

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192023	山梨県	富士吉田市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			80.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			93.3% / 86.2%
し尿収集			73.3% / 97.9%
一般ごみ収集			82.4% / 96.3%
学校給食(調理)	○	本市では新しい学校給食センターを平成28年7月に竣工予定している。新センターでの運営については、本市が主体となり安全・安心でおいしい給食を提供していくという基本的な考えに基づき、直営方式と民間委託方式(一部・全部)について検討中である。	73.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.7% / 88.7%
学校用務員事務			61.5% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			85.7% / 94.5%
調査・集計			93.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.0%	委託率(類似団体)	15.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置済み	委託予定無し	設置率	委託率
		45.0%	10.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	1	50.0%	小学校で保有していた体育館が老朽化により使用できない状況となったため、隣接する市民体育館を当面の開学校の体育施設として使用する代替措置を取っており、直営で運営すべき施設として、指定管理者による管理が必要である。	59.1% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		70.3% / 45.5%
プール	0	0			89.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			25.0% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		100.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			80.0% / 58.3%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	未導入1施設については施設管理部署が施設内に設置していることから導入の必要はない。	69.2% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			90.9% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	他の公園と一体で管理運営を行っており、本公園に指定管理者制度を導入することにより、公園全体での維持管理に対するコスト増が見込まれるため、現時点では導入することは考えていない。	56.1% / 49.8%
公営住宅	15	0	0.0%	公営住宅法で指定管理者の行いうる業務が家賃の徴収事務・清掃・修繕等の維持管理業務に限定されるため本市の住宅管理部門は残す必要がありコスト削減効果が見込めないと考えます。	4.2% / 16.2%
駐車場	2	2	100.0%		34.4% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			25.9% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	コスト減が見込まれるならば積極的に導入すべきである。利用者に対するサービスの低下を招来してはならない。	7.5% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	未導入1施設はリニューアル直後であり、今後十分に検討したうえで決めていきたい。	41.3% / 27.0%
公民館、市民会館	31	3	9.7%	定規のうち、23の地区会館については各自治会に管理を委ねている状況で、指定管理者制度を適用する必要性が低い。また、5つの基幹コミュニティセンターについては、直営の職員が管理することで極めて柔軟な市民サービス向上に努めている。	45.1% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		82.1% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		69.2% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		100.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			40.0% / 48.8%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		52.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	放課後児童クラブについては、市内各小学校と連携をとる中で運営している状況があることから、現段階においては指定管理導入の見込みはない。	14.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	自治体クラウドのメリットである、スケーラビリティによる経費の負担減、情報システムの管理・運用業務の軽減等に疑問が残る。特に、契約期間終了後のデータ移行費用負担においても、どの程度になるのかが見えてこないことも要因である。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
5.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192040	山梨県	都留市	都市 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			75.0% / 89.8%
公用車運転			77.8% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.0% / 96.3%
学校給食(調理)			72.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	今後も直営で行っていく。	37.5% / 32.6%
水道メーター検針			90.9% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.7% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営	○	今後も直営で行っていく。	85.7% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理を受けられる組織が見つからない(市体育協会が兼務である)	24.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	指定管理を受けられる組織が見つからない(市体育協会が兼務である)	39.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	指定管理を受けられる組織が見つからない(市体育協会が兼務である)	57.1% / 46.3%
海水浴場	0	0		対象施設無し	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		83.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		76.5% / 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		75.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0		対象施設無し	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	3	3	100.0%		51.5% / 49.8%
公営住宅	12	0	0.0%	低コストで指定管理者制度を導入可能ならば検討する。	12.1% / 16.2%
駐車場	0	0			19.4% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			8.3% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	事業の継続性重視の観点から、期間を限る指定管理者の導入は社会教育事業にそぐわない、コスト面からは管理部門をのぞきすべての業務(人件費)がすでに臨時・非正規化されている。	5.0% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	分館があり、本館のみの導入ではメリットがないため。 -指定文化財であるので直営。	36.8% / 27.0%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	社会教育法等の規定に基づき設置され、直営で運営すべき施設として現在に至っているが、今後は、指定管理者導入についても検討すべき課題である。	5.4% / 21.2%
文化会館	2	0	0.0%	複数の公的施設が同居しており、この複数施設を統括するうえでも直営の必要があるが、施設のみの管理に限定すれば、指定管理者導入も検討対象になる。	38.5% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			55.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	本市における地域包括支援センターの設置は基幹型一か所のためのため、直営で設置する。	33.3% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設。	50.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	公設民営で運営している。	27.5% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 16.7%		【参考】 委託率(類似団体) 8.3%	
設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 8.3% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</p>			

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 16.7% 16.7%		実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況 本市のシステムは自庁型で行っているが、他市町村の状況や費用対効果をみながら検討していきたい。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	策定予定時期 平成27年度
【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 0.0% 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度 平成29年度	
作成済み		作成予定	
【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 0.0% 0.0%		※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192058	山梨県	山梨市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	当分の間は直営	24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター																			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体																	
設置予定無し		設置率	委託率																
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="4">対象部局</th></tr> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table> <table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="4">対象業務</th></tr> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table> </div>		対象部局				首長部局	企業局	教育委員会	その他	対象業務				給与	旅費	福利厚生	財務会計	5.2%	0.6%
		対象部局																	
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
対象業務																			
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
		設置率	委託率																
		8.8%	2.0%																

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	2	50.0%	常駐職員がいない小規模体育館では、現状での管理運営を継続。	33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	建設されたばかりのグラウンドなど、今後の導入施設の対象とするか検討。地域の小規模グラウンド等は地域住民の管理で行うか指定管理者導入を検討する。	38.7% / 45.5%
プール	3	2	66.7%	未導入のプールは、地域の小規模プールで管理運営を期間を決めて業者委託で行っている。	46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	3	0	0.0%	導入計画により、現在検討中。	67.9% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	今後検討	28.5% / 49.8%
公営住宅	26	0	0.0%	今後検討	13.3% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	民間に管理委託済み	28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			18.6% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	今後検討	12.1% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	今後検討	23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	今後検討	18.1% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	今後検討	32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	3	3	100.0%		45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化							
実施済み		【参考】実施率(類似団体)					
<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">タイプ</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> </table>		タイプ		自治体クラウド	単独クラウド	18.0%	25.0%
タイプ							
自治体クラウド	単独クラウド						
実施予定	○	【参考】実施率(全国)					
<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">タイプ</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> </table>		タイプ		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
タイプ							
自治体クラウド	単独クラウド						
検討中		【参考】実施率(全国)					
未実施		17.0%	25.2%				

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
【参考】策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
2.3%		3.3%	
		策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
【参考】作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		0.0%	
		作成完了予定年度	平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192066	山梨県	大月市	都市 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			75.0% / 89.8%
公用車運転	○	専任職員については、退職後は再任用制度を利用して対応していく予定であるが、その後については、臨時的任用職員等で対応できるか検討していきたい。	77.8% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	専任職員については、退職後は再任用制度を利用して対応していく予定であるが、その後については、臨時的任用職員等で対応できるか検討していきたい。	72.7% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	専任職員については、退職後は再任用制度を利用して対応していく予定であるが、その後については、臨時的任用職員等で対応できるか検討していきたい。	90.0% / 88.7%
学校用務員事務			37.5% / 32.6%
水道メーター検針			90.9% / 98.7%
道路維持補修・清掃等	○	専任職員については、退職後は再任用制度を利用して対応していく予定であるが、その後については、臨時的任用職員等で対応できるか検討していきたい。	91.7% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			85.7% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 16.7% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 8.3% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】 類似団体 設置率 8.3% 委託率 0.0% 全国 設置率 8.8% 委託率 2.0%			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	施設の老朽化の改善、施設規模が小規模すぎるなど、指定管理の条件を整えるだけでコストがかかる。現状では管理コストの低減化、運営内容の充実が見込まれない。	24.4% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	施設の老朽化の改善、施設規模が小規模すぎるなど、指定管理の条件を整えるだけでコストがかかる。現状では管理コストの低減化、運営内容の充実が見込まれない。	39.4% / 45.5%
プール	0	0			57.1% / 46.3%
海水浴場	0	0			対象施設無し / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			83.3% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			76.5% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			75.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			対象施設無し / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			51.5% / 49.8%
公営住宅	15	0	0.0%	現在、職員の対応で業務運行ができていないため、導入に対する検討を行っていない。	12.1% / 16.2%
駐車場	4	0	0.0%	市が保有する駐車場全般にわたり複数委託することでコスト削減など効果的な運営ができると考えている。	19.4% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.3% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	施設の老朽化の改善、施設規模が小規模すぎるなど、指定管理の条件を整えるだけでコストがかかる。現状では管理コストの低減化、運営内容の充実が見込まれない。	5.0% / 14.7%
博物館(郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設の老朽化の改善、施設規模が小規模すぎるなど、指定管理の条件を整えるだけでコストがかかる。現状では管理コストの低減化、運営内容の充実が見込まれない。	36.8% / 27.0%
公民館、市民会館	81	0	0.0%	地域ごとの公民館施設につき、地域で管理する以外に指定管理とするメリットはない。	5.4% / 21.2%
文化会館	0	0			38.5% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			55.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			33.3% / 48.8%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		50.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	適正な指定管理料が見込めれば、指定管理事業者の創意工夫によりサービスの向上が図られるのではないかと考える。	27.5% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成28年12月
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 16.7% 単独クラウド 16.7%
実施率(全国)
自治体クラウド 17.0% 単独クラウド 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】 策定割合(類似団体) 0.0% 策定割合(全国) 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0% 作成割合(全国) 0.0%			

※統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192074	山梨県	韮崎市	都市 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			71.4% / 86.2%
電話交換			96.3% / 89.8%
公用車運転			90.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			72.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.5% / 88.7%
学校用務員事務			13.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			89.1% / 94.5%
調査・集計			94.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	8	0	0.0%	導入を検討しているが、指定管理の条件などの細部まで精査に達していないため。	37.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	導入を検討しているが、指定管理の条件などの細部まで精査に達していないため。	44.7% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	休止中のため	34.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			21.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		83.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			64.7% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		53.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	3	0	0.0%	現状では、管理業務を委託することで効率的に対応できている	22.7% / 49.8%
公営住宅	12	4	33.3%	現在、定住促進住宅を指定管理制度としている。今後、市営住宅にも検討していく。	1.9% / 16.2%
駐車場	2	2	100.0%		19.2% / 38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の規模も小さく、老朽化も著しく、指定管理料が少額となるため	8.9% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		18.7% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	美術館、博物館(資料館)については規模も小さく指定管理料も少額となるため、応募者が見込めない。	23.7% / 27.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	生涯学習活動の拠点として、地域の実情に合わせてするなど必要性が高いので。	15.7% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		38.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	開設期間は5~10月であり、専任の非常勤職員1名で業務を行っていることから、左記理由のとおり、指定管理者制度を使うことで、大幅なコスト増が見込まれる。	36.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			76.9% / 68.5%
介護支援センター	0	0			60.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を使う部署が無いため。	49.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	将来的には指定管理者を導入したいが、検討中。	17.4% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.1%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	給与
		首長部局	旅費
		企業局	福利厚生
		教育委員会	財務会計
		その他	
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>			
【参考】		【参考】	
設置率	委託率	設置率	委託率
6.5%	4.8%	8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成27年4月1日
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】		【参考】	
実施率(類似団体)		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	17.7%	自治体クラウド	17.0%
単独クラウド	21.0%	単独クラウド	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】		【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
1.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192082	山梨県	南アルプス市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			90.0% / 86.2%
電話交換			95.7% / 89.8%
公用車運転			83.8% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	将来的に業務委託を検討している。	82.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			97.0% / 88.7%
学校用務員事務			25.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			91.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	15.0%	委託率(類似団体)	12.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		12.5%	2.5%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状の事務処理で効率的に業務を行っているため。

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	7	4	57.1%	小学校の体育館として使用しているため、直営で運営すべきと見做す。	42.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		49.3% / 45.5%
プール	3	3	100.0%		56.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		82.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	8	8	100.0%		81.2% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			49.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			82.1% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		24.0% / 49.8%
公営住宅	31	31	100.0%		1.0% / 16.2%
駐車場	0	0			23.8% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.3% / 20.7%
図書館	5	0	0.0%	今後も直営で運営していく	14.7% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	一部指定管理者を導入していたが、市の考えにより直営に戻している。今後も検討していく。	21.9% / 27.0%
公民館、市民会館	17	17	100.0%		21.8% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		37.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			52.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	9	9	100.0%		26.7% / 48.8%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		37.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	24	0	0.0%	今後も直営を維持していく。	24.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		10.0%	22.5%
		【参考】実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

実施時期	
平成27年4月1日	

実施予定時期	

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		2.5%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192091	山梨県	北杜市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			99.4%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3%	97.8%
案内・受付	○	継続(変更予定なし)	85.3%	86.2%
電話交換			87.3%	89.8%
公用車運転			87.6%	86.2%
し尿収集			97.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	継続(変更予定なし)	57.6%	61.9%
学校給食(運搬)			91.1%	88.7%
学校用務員事務			24.1%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.3%	94.5%
調査・集計			93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	8	7	87.5%	平成28年度から導入予定	33.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	20	13	65.0%	当該用地が借地のため導入できない施設がある	38.7%	45.5%
プール	2	1	50.0%	近隣の学校が授業で利用するため	46.3%	46.3%
海水浴場	0	0			6.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	9	9	100.0%		92.1%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	10	10	100.0%		67.9%	73.6%
キャンプ場等	5	5	100.0%		55.1%	58.3%
産業情報提供施設	7	5	71.4%	建設したばかりと改修中の施設なので今後、指定管理者制度の導入を図ります。	83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	0	0			28.5%	49.8%
公営住宅	49	0	0.0%	コスト(経費)の削減に繋がるのか、調査研究を慎重に進める。	13.3%	16.2%
駐車場	19	1	5.3%	無料開放の施設で地域住民や関係者の協力により今のやり方でコストが抑えられ運営が出来るので。	28.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		18.6%	20.7%
図書館	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えており、現在指定管理者制度の導入については考えていない。	12.1%	14.7%
博物館 (郷土館、郷土館、歴史館等)	5	1	20.0%	資料の保管は市が管理したほうが良い。収入が見込めない施設なので、市が運営したほうが効率的である。	23.5%	27.0%
公民館、市民会館	226	10	4.4%	中央公民館、地区公民館及び社会教育施設は社会教育法の中の地方公共団体の任務を遂行するためには、市の直営での運営が望ましいと判断しているため、公民館分館については地域コミュニティ施設の要素が強いので導入に過ぎない。	18.1%	21.2%
文化会館	3	0	0.0%	施設の形態が図書館や会議室等を兼ね備えた複合施設であること、小規模の会館のため採算性のある事業の企画が難しいこと、市や地域文化団体等公共性の高い利用が大半を占めることから、導入には検討が必要。	32.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4%	68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	45.6%	48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	福祉センターについては、特定の社会福祉法人の施設内に生活支援ハウスを設置しているため、その社会福祉法人に委託を行っている。また、保健センターについては、主に市の保健事業を実施する施設のため、直営で運営すべき施設である。	46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	放課後児童健全育成事業については、利用者の選択により施設を決定する事業ではないため、統一的な基準の下、一定し安定したサービスを提供する必要があるため指定管理に馴染まないと思われる。	13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	➔	予定時期	委託状況	委託予定無し		
【参考】 設置率(類似団体)	11.0%			【参考】 委託率(類似団体)	11.0%		
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%		

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況																				
設置予定無し		対象部局				対象業務															
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
		「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】																			
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5.2%</td> <td style="text-align: center;">0.6%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">8.8%</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> </table>								類似団体		設置率	委託率	5.2%	0.6%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%
類似団体																					
設置率	委託率																				
5.2%	0.6%																				
全国																					
設置率	委託率																				
8.8%	2.0%																				

(5)クラウド化

実施済み	➔	種類	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	➔	種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	➔	検討状況	
未実施	○	実施しない理由	
		クラウド化を推進するための組織の確立、システムの共同化のための様々な課題の洗い出しを行う必要がある。	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	➔	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	2.3%	策定割合(全国)	3.3%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み	➔	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192104	山梨県	甲斐市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		99.4%	97.8%
本庁舎の夜間警備		88.4%	86.2%
案内・受付		92.3%	89.8%
電話交換		86.0%	86.2%
公用車運転		99.4%	97.9%
し尿収集		97.8%	96.3%
一般ごみ収集		73.8%	61.9%
学校給食(調理)		96.7%	88.7%
学校給食(運搬)		35.2%	32.6%
学校用務員事務		99.4%	98.7%
水道メーター検針		98.0%	95.4%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		99.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		93.2%	94.5%
ホームページ作成・運営		94.3%	95.0%
調査・集計		94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
		13.6%	23.2%
		10.6%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
設置予定無し		17.7%	4.0%
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

本市におけるメリット、デメリットを調査・研究中のため。

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	0.0%	41.3%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	0.0%	48.7%	45.5%
プール	100.0%	47.6%	46.3%
海水浴場	0.0%	14.1%	12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0.0%	85.8%	86.3%
体養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	100.0%	81.8%	73.6%
キャンプ場等	0.0%	70.0%	58.3%
産業情報提供施設	0.0%	72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0.0%	51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0.0%	40.0%	52.7%
大規模公園	0.0%	55.0%	49.8%
公営住宅	0.0%	6.8%	16.2%
駐車場	0.0%	44.3%	38.9%
大規模公園、斎場等	0.0%	43.5%	20.7%
図書館	0.0%	12.2%	14.7%
博物館(歴史館、科学館、天文館、動物園等)	0.0%	28.8%	27.0%
公民館、市民会館	0.0%	22.0%	21.2%
文化会館	0.0%	50.3%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0.0%	53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0.0%	73.3%	68.5%
介護支援センター	0.0%	72.2%	48.8%
福祉・保健センター	0.0%	56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0.0%	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		8.6%	21.2%
		17.0%	25.2%

検討状況
安全性の確認など、メリット、デメリットを調査・研究中のため。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		4.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192112	山梨県	笛吹市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転	○	現状維持(特別職・職員使用車両・直営、スクールバス等一臨時職員対応)を基本とするが、将来での民間委託の可否については検討・研究中。	86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター											
設置状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体 設置率 委託率			
設置済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	17.7%	4.0%
		○	○	○		○	○	○		8.8%	2.0%
<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>											

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	5	100.0%		41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	11	91.7%	H28年度導入予定	48.7% / 45.5%
プール	2	2	100.0%		47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	2	66.7%	H28年度より、高齢者福祉施設として用途変更、改めて指定管理者を募集予定。	81.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	図書館、集会所等を併設する複合施設であることから、当該管理職員(図書館職員業務)を置き、運営しており、指定管理に馴染まない。	72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			55.0% / 49.8%
公営住宅	29	0	0.0%	公共施設の再配置計画の中で、集約等を検討中。民間への委託・移譲・指定管理者の導入も視野に入れている。	6.8% / 16.2%
駐車場	0	0			44.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			43.5% / 20.7%
図書館	6	0	0.0%	図書館の本業業務への影響を勘案し、指定管理を見送っている。全ての施設が複合施設であることから、総合的な観点から検討中。	12.2% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	5	0	0.0%	当該施設については、小規模であることに加え、老朽化等が進んでいるものも多く、過去に公募したが応募が無かった。一部施設は、収蔵庫となっている。	28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	11	5	45.5%	H28年度導入予定(2施設)、地元自治会が管理(1施設)、再配置計画の中で、除却・複合化を含め検討(3施設)。	22.0% / 21.2%
文化会館	0	0			50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	6	3	50.0%	H28年度から導入予定。	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化					
実施済み		類型	実施時期	【参考】 実施率(類似団体)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		8.6%	21.2%
実施予定	○	類型	実施予定時期	実施率(全国)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	平成28年1月	17.0%	25.2%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成27年度
策定割合(類似団体)	4.0%	策定割合(全国)	3.3%		

(7)地方公会計の整備					
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192121	山梨県	上野原市	都市 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			75.0% / 89.8%
公用車運転			77.8% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.0% / 96.3%
学校給食(調理)			72.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.0% / 88.7%
学校用務員事務			37.5% / 32.6%
水道メーター検針			90.9% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.7% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			85.7% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 16.7% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 8.3% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】 類似団体 設置率 8.3% 委託率 0.0% 全国 設置率 8.8% 委託率 2.0%			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	10	0	0.0%	複数施設を一括責任により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	24.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	複数施設を一括責任により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	39.4% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		57.1% / 46.3%
海水浴場	0	0		対象施設無し	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		対象施設無し	83.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	6	6	100.0%		76.5% / 73.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	一部委託により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	75.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0		対象施設無し	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		100.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		0.0%	52.7%
大規模公園	3	0	0.0%	一部委託により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	51.5% / 49.8%
公営住宅	9	0	0.0%	住居の提供のみならず、高齢者・一人親世帯・生活保護世帯などに全庁的な対応が求められるため、全面的な移管は難しいと考える。 多くの住宅が耐用年数を経過して老朽化が著しい状態で、現状での施設移管は難しいと考える。	12.1% / 16.2%
駐車場	0	0			19.4% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	一部委託により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	8.3% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	収益を生む施設でないため、他の方法によるコスト削減を行うものと考え。	5.0% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	要望があれば開放する施設形態であるため、指定管理者の導入は考えていない。	36.8% / 27.0%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	複数施設を一括責任により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない 複合施設に機能のみを置いている場合がほとんどである。	5.4% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	市庁舎との複合施設であり、併せて一部委託により維持管理しているため指定管理者の導入は考えていない。	38.5% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	県との複合施設であり、市が県から委託して維持管理しているため指定管理者の導入は考えていない。	55.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			33.3% / 48.8%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		50.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			27.5% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		基幹システムは自庁型で行っているが、今後は費用対効果を念めて検討する。	
未実施		実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 16.7% 単独クラウド 16.7%
実施率(全国)
自治体クラウド 17.0% 単独クラウド 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】 策定割合(類似団体) 0.0% 策定割合(全国) 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0% 作成割合(全国) 0.0%		※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192139	山梨県	甲州市	都市 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			71.4% / 86.2%
電話交換			96.3% / 89.8%
公用車運転			90.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	委託に向け検討	72.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.5% / 88.7%
学校用務員事務			13.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			89.1% / 94.5%
調査・集計			94.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	0	0.0%	今後研究・検討を進める。	37.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	今後研究・検討を進める。	44.7% / 45.5%
プール	2	2	100.0%		34.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			21.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	今後研究・検討を進める。	84.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	4	3	75.0%	今後研究・検討を進める。	83.0% / 73.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	今後研究・検討を進める。	64.7% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			53.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	今後研究・検討を進める。	22.7% / 49.8%
公営住宅	14	0	0.0%	今後研究・検討を進める。	1.9% / 16.2%
駐車場	3	0	0.0%	今後研究・検討を進める。	19.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	一部事務組合で運営しており、構成市町村間の方針の一致が必要であり、今後研究・検討を進める。	8.9% / 20.7%
図書館	4	0	0.0%	今後研究・検討を進める。	18.7% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	一部事務組合で運営しており、構成市町村間の方針の一致が必要であり、今後研究・検討を進める。	23.7% / 27.0%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	今後研究・検討を進める。	15.7% / 21.2%
文化会館	0	0			38.6% / 48.5%
宿泊所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			38.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			76.9% / 68.5%
介護支援センター	0	0			60.0% / 48.8%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	今後研究・検討を進める。	49.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	今後研究・検討を進める。	17.4% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	8.1%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定
委託率(類似団体)	17.7%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	設置予定無し	委託状況	→
対象部局		対象業務	
首長部局	企業局	教育委員会	その他
給与	旅費	福利厚生	財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

【参考】類似団体	
設置率	委託率
6.5%	4.8%
【参考】全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化								
実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施時期							
自治体クラウド								
単独クラウド								
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期							
自治体クラウド								
単独クラウド								
検討中	○	検討状況 市町村規模が小さいため、単独ではなく、周辺市町村と共同で設置が望ましいと思われるが、実際の動きは現在のところない。						
未実施	→	実施しない理由						

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	1.6%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192147	山梨県	中央市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			99.4%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3%	97.8%
案内・受付			85.3%	86.2%
電話交換			87.3%	89.8%
公用車運転			87.6%	86.2%
し尿収集			97.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	給食センターの建設を予定しており、その運営方法については今後検討していく。	57.6%	61.9%
学校給食(運搬)			91.1%	88.7%
学校用務員事務			24.1%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.3%	94.5%
調査・集計			93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	3	0	0.0%	各施設の規模が小さいため直営(一部業務委託)で管理運営でき、指定管理者を導入するメリットは少ないものと考えている。	33.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	各施設の規模が小さいため直営(一部業務委託)で管理運営でき、指定管理者を導入するメリットは少ないものと考えている。	38.7%	45.5%
プール	2	0	0.0%	各施設の規模が小さいため直営(一部業務委託)で管理運営でき、指定管理者を導入するメリットは少ないものと考えている。	46.3%	46.3%
海水浴場	0	0			6.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		92.1%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	0	0.0%	各施設の規模が小さいため直営(一部業務委託)で管理運営でき、指定管理者を導入するメリットは少ないものと考えている。	67.9%	73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	0	0			28.5%	49.8%
公営住宅	10	0	0.0%	安定的な運営が求められており、また市の各施策との関連もあるため、現時点では直営での運営が望ましいと考えている。	13.3%	16.2%
駐車場	0	0			28.6%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			18.6%	20.7%
図書館	3	0	0.0%	安定的な運営や人材確保が必要な施設であり、指定管理者制度はなじまないものと考えている。	12.1%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		23.5%	27.0%
公民館、市民会館	21	0	0.0%	各施設の規模が小さいため直営(一部業務委託)で管理運営でき、指定管理者を導入するメリットは少ないものと考えている。	18.1%	21.2%
文化会館	0	0			32.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4%	68.5%
介護支援センター	0	0			45.6%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の規模が小さいため直営(一部業務委託)で管理運営でき、指定管理者を導入するメリットは少ないものと考えている。	46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	児童館を利用する児童保育事業は安定・継続的な運営が求められており、一定期間で管理運営者が変わることがある指定管理制度はなじまないものと考えている。	13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託		
設置状況	設置予定	→	予定時期	平成31年度		
設置率(類似団体)	11.0%				委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%				委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況						
設置予定無し		対象部局				対象業務	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
						福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
設置率	委託率
5.2%	0.6%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化

実施済み		→		
			類型	実施時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

実施予定		→		
			類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中				
	○	→		
			検討状況	
			次期システムの類型について検討をこれから行う。	

未実施		→		
			実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→		
			策定予定	○
			→	策定予定時期
				平成28年度

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
2.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	
			作成予定
			○
			→
			作成完了予定年度
			平成29年度

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
193461	山梨県	市川三郷町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)			48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務	○	財政状況等勘案しながら今後検討	29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.7% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	今後検討する予定。	16.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	指定管理者導入予定なし。	23.0% / 45.5%
プール	3	0	0.0%	指定管理者導入予定なし。	29.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			66.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	未導入1施設については、小規模施設であり、また開館時期も短期間であることから導入の予定なし。	71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し 52.7%
大規模公園	0	0			27.6% / 49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	公平性を保つため直営で運営。	1.4% / 16.2%
駐車場	4	0	0.0%	規模も小さいことから指定管理の予定なし。	19.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			11.4% / 20.7%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者導入予定なし。	7.0% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	主事や管理人が常駐しているため指定管理の必要なし。	3.8% / 21.2%
文化会館	0	0			15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理者導入予定なし。	45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者導入予定なし。	10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成25年1月
【参考】		【参考】	
実施率(類似団体)		実施率(全国)	
自治体クラウド	23.2%	自治体クラウド	17.0%
単独クラウド	28.0%	単独クラウド	25.2%
実施予定		検討状況	
検討中		実施しない理由	
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
【参考】		【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	策定予定時期	平成28年度
3.7%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
【参考】		【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	作成完了予定年度	平成29年度
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
193640	山梨県	早川町	町村 I-2

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		97.2%	97.8%
		100.0%	86.2%
		100.0%	89.8%
		87.5%	86.2%
		100.0%	97.9%
		91.2%	96.3%
○	当分現状維持	29.3%	61.9%
		71.4%	88.7%
		30.4%	32.6%
		93.0%	98.7%
		90.6%	95.4%
		96.5%	98.9%
		100.0%	99.9%
		98.7%	98.9%
		94.4%	94.5%
		91.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
3	0	0.0%	条件的に厳しい	4.7%
3	0	0.0%	条件的に厳しい	15.2%
3	0	0.0%	条件的に厳しい	14.6%
0	0			10.0%
2	2	100.0%		76.5%
3	3	100.0%		61.2%
2	1	50.0%	条件的に厳しい	53.1%
0	0			68.4%
0	0			37.5%
0	0		対象施設無し	52.7%
0	0			27.3%
5	0	0.0%	条件的に厳しい	0.0%
0	0			11.3%
0	0			3.8%
0	0			0.0%
3	3	100.0%		39.5%
8	0	0.0%	条件的に厳しい	31.5%
0	0			0.0%
0	0			54.5%
0	0			55.6%
0	0			25.0%
2	1	50.0%	条件的に厳しい	25.0%
0	0			8.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	○
			→ 予定時期
			→ 窓口業務の民間委託
			→ 委託状況
			→ 委託予定無し

【参考】	【参考】
設置率(類似団体)	委託率(類似団体)
1.3%	1.3%
設置率(全国)	委託率(全国)
10.6%	14.7%

(4)総務事務センター																			
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務																
設置予定無し	委託無し	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
			<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>類似団体</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1.3%</td> <td style="text-align: center;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>全国</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">8.8%</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> </table>	類似団体	委託率	1.3%	1.3%	全国	委託率	8.8%	2.0%								
類似団体	委託率																		
1.3%	1.3%																		
全国	委託率																		
8.8%	2.0%																		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成26年4月1日
			→ 実施率(類似団体)
			→ 実施予定時期
			→ 検討状況
			→ 実施しない理由

【参考】	【参考】
実施率(類似団体)	実施率(全国)
20.5%	17.0%
単独クラウド	単独クラウド
34.6%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	策定予定時期
			→ 平成28年度
			→ 策定割合(類似団体)
			→ 策定割合(全国)

【参考】	【参考】
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
0.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度
			→ 平成29年度
			→ 作成割合(類似団体)
			→ 作成割合(全国)

【参考】	【参考】
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
193658	山梨県	身延町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		98.2%	97.8%
本庁舎の夜間警備		50.0%	86.2%
案内・受付		88.9%	89.8%
電話交換		85.7%	86.2%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		98.3%	96.3%
一般ごみ収集		43.3%	61.9%
学校給食(調理)	○ 学校給食を踏まえて検討	71.4%	88.7%
学校給食(運搬)		27.0%	32.6%
学校用務員事務	○ 学校給食を踏まえて検討	100.0%	98.7%
水道メーター検針		91.4%	95.4%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		98.6%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		95.6%	94.5%
ホームページ作成・運営		98.1%	95.0%
調査・集計		98.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		1.3%	0.0%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
体育館	8	12.5%	学校給食を踏まえて検討
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0	
プール	0	0	
海水浴場	0	0	
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	50.0%	施設の存続、用途変更を含めて検討中
キャンプ場等	1	100.0%	
産業情報提供施設	6	100.0%	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	17	0.0%	用途廃止、解体が進行中。
駐車場	4	100.0%	
大規模霊園、斎場等	0	0	
図書館	1	0.0%	導入検討中
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0.0%	導入検討中
公民館、市民会館	13	0.0%	地域での管理を継続予定
文化会館	1	0.0%	導入検討中
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	4	0.0%	複合型施設の分離を踏まえて検討
児童クラブ、学童館等	1	0.0%	複合型施設の分離を踏まえて検討

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	20.0%
実施予定		実施率(全国)	17.0%
検討中		単独クラウド	21.3%
未実施		単独クラウド	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	1.3%	策定率(全国)	3.3%
策定予定時期		策定完了予定年度	平成28年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成率(類似団体)	0.0%	作成率(全国)	0.0%
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
193666	山梨県	南部町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)	○	指定管理者制度導入もしくは業務委託を検討	39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	非専任化を検討	29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		1.1%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理の予定なし	12.2% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	複数施設を一括兼任により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない	23.5% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	複数施設を一括兼任により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない	19.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	利用率が低く収益もないため指定管理応募者がいない	84.4% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		53.3% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			26.7% / 49.8%
公営住宅	6	0	0.0%	現在、職員の対応で業務運行ができていないため、導入に対する検討を行っていない。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	収益を生む施設でないため、他の方法によるコスト削減を行うものとする	5.6% / 14.7%
博物館(展示館、資料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	利用料収入が少ないため指定管理が難しい	22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	地域での管理を継続予定	19.5% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	庁舎との複合施設であり、維持管理しているため指定管理者の導入は考えていない	20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	福祉政策目的であるため直営と考える	31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	現在のところ指定管理者を導入する予定はない。	11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	種類	実施時期
		自治体クラウド	平成25年度
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
		【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		22.0%	33.0%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
193682	山梨県	富士川町	町村IV-2

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃	直営(※)			95.9%	99.2%
本庁舎の夜間警備				94.8%	97.8%
案内・受付				62.5%	86.2%
電話交換				89.5%	89.8%
公用車運転				90.5%	86.2%
し尿収集				96.5%	97.9%
一般ごみ収集				94.0%	96.3%
学校給食(調理)	○	今後も直営予定		48.7%	61.9%
学校給食(運搬)				90.9%	88.7%
学校用務員事務	○	今後も直営予定		29.8%	32.6%
水道メーター検針				100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等				92.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣				98.3%	98.9%
在宅配食サービス				100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				98.8%	98.9%
ホームページ作成・運営				98.5%	94.5%
調査・集計				95.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】		類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	0	0.0%	16.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	0	0.0%	23.0%	45.5%
プール	4	0	0.0%	29.7%	46.3%
海水浴場	0	0		0.0%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		87.2%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		66.0%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	56.6%	58.3%
産業情報提供施設	0	0		71.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		37.5%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0		27.6%	49.8%
公営住宅	16	0	0.0%	1.4%	16.2%
駐車場	0	0		19.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0		11.4%	20.7%
図書館	0	0		7.0%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		17.1%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	3.8%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	15.4%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		54.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		60.0%	68.5%
介護支援センター	0	0		50.0%	48.8%
福祉・保健センター	0	0		45.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	10.8%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%		
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%		

(4)総務事務センター		設置状況		委託状況		対象部局		対象業務				類似団体	
設置状況	設置予定無し	委託状況		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
												3.7%	0.0%
												8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		実施済み		実施予定		検討中		未実施		【参考】	
実施済み	○	実施率(類似団体)	23.2%	実施率(全国)	17.0%	実施率(類似団体)	28.0%	実施率(全国)	25.2%		
		実施率(類似団体)	23.2%	実施率(全国)	17.0%	実施率(類似団体)	28.0%	実施率(全国)	25.2%		

(6)公共施設等総合管理計画		策定済み		策定予定		策定予定時期	
策定済み		策定済み	○	策定予定時期	平成27年度		
【参考】		策定割合(類似団体)	3.7%	策定割合(全国)	3.3%		

(7)地方公会計の整備		作成済み		作成予定		作成完了予定年度	
作成済み		作成済み	○	作成完了予定年度	平成28年度		
【参考】		作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
193844	山梨県	昭和町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備	○	夜間施設貸し出しなど町民サービスを後退させないため今後も継続していく予定。	94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	小中学校4校のみであり、よりよい給食環境の提供の観点から今後も継続していく予定。	48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務			29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等	○	町民サービスを後退させないため今後も継続していく予定。	92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	国20年を超え指定管理者制度を導入するにあたり施設改修等が必要となる。	16.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	導入済み施設のほかに小規模施設であるため指定管理者制度は必要ない。	23.0% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	国20年を超え指定管理者制度を導入するにあたり施設改修等が必要となる。	29.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	0	0.0%	小規模浴場施設(総合会館内に併設)であるため指定管理者制度は必要ない。	66.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し 52.7%
大規模公園	0	0			27.6% / 49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	家賃収納事務や施設管理の必要性から直営としている。	1.4% / 16.2%
駐車場	0	0			19.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			11.4% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	町民サービスを後退させないため今後も継続していく予定。	7.0% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	一部個人所有物件があるため直営としている。	17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	町民サービスを後退させないため今後も継続していく予定。	3.8% / 21.2%
文化会館	0	0			15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	老人福祉・母子保健・健康づくりなどの多目的施設であるため直営として継続していく。	45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	町民サービスを後退させないため今後も継続していく予定。	10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
【参考】			
設置率	委託率	設置率	委託率
3.7%	0.0%	8.8%	2.0%
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	23.2%
		単独クラウド	28.0%
実施予定		実施率(全国)	17.0%
		単独クラウド	25.2%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由 小規模自治体であること、情報資産保護の観点から自庁内で取り扱うため、併せて、災害時対応としてバックアップや業務継続体制を強化していく。	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.7%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		
※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194221	山梨県	道志村	町村 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			対象団体無し / 86.2%
電話交換			対象団体無し / 89.8%
公用車運転			95.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			50.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			72.7% / 88.7%
学校用務員事務			30.0% / 32.6%
水道メーター検針			84.2% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			85.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.7% / 94.5%
調査・集計			90.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	3.6%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		0.0%	0.0%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

設置状況		委託状況	
設置予定無し			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	使用率が少なく、維持管理費が大きくなることを見込み、指定管理者制度導入は検討していない。	6.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			5.0% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	公募してもコスト面で採算が合わないなどの理由で未導入。	6.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		85.7% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		50.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			対象施設無し / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			100.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			0.0% / 49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	現在のところ導入に関して検討していない。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			0.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			0.0% / 20.7%
図書館	0	0			25.0% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	公募しても、コスト面で問題があり条件に合わない。	7.7% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	今後、地域に管理運営を任せられる方向も検討していきたい。	14.6% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	現在、役場庁舎の出先機関として教員委員会が管理している為、導入していない。	0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		66.7% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0% / 68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		85.7% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			47.4% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	現在のところ指定管理者を導入する予定はない。	11.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.9%	39.3%
実施予定		【参考】実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中	○	検討状況	
		クラウド化による情報管理について理解を深めることが必要。現在検討中。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194239	山梨県	西桂町	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			91.2% / 96.3%
学校給食(調理)			29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			30.4% / 32.6%
水道メーター検針			93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.4% / 94.5%
調査・集計			91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		1.3%	1.3%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

実施状況	
設置予定無し	委託状況

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			4.7% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	指定管理者制度を導入するほどの適切な業務量がないため導入効果が見込めない	15.2% / 45.5%
プール	0	0			14.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.0% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		76.5% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			61.2% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			53.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			27.3% / 49.8%
公営住宅	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入するほどの適切な業務量がないため導入効果が見込めない	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			11.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			3.8% / 20.7%
図書館	0	0			0.0% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			39.5% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するほどの適切な業務量がないため導入効果が見込めない	31.5% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			55.6% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するほどの適切な業務量がないため導入効果が見込めない	25.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するほどの適切な業務量がないため導入効果が見込めない	8.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		次期長期総合計画(H33~)に計上するか検討中	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194247	山梨県	忍野村	町村Ⅱ-1

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		96.9%	99.2%
本庁舎の清掃		96.9%	99.2%
本庁舎の夜間警備		100.0%	97.8%
案内・受付		100.0%	86.2%
電話交換		100.0%	89.8%
公用車運転		83.3%	86.2%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		100.0%	96.3%
学校給食(調理)	○ 全部委託を実施するため、現在は調理員の退職者補充を行っていない。	48.3%	61.9%
学校給食(運搬)		77.8%	88.7%
学校用務員事務	○ 現在の直営方式で十分対応できているため委託は考えていない。	22.7%	32.6%
水道メーター検針		96.7%	98.7%
道路維持補修・清掃等		100.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣		96.6%	98.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営		96.6%	94.5%
調査・集計		100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
体育館	1	0	0.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%
プール	0	0	0.0%
海水浴場	0	0	0.0%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%
キャンプ場等	0	0	0.0%
産業情報提供施設	0	0	0.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%
大規模公園	0	0	0.0%
公営住宅	3	0	0.0%
駐車場	0	0	0.0%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%
図書館	1	0	0.0%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%
文化会館	1	0	0.0%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%
介護支援センター	1	0	0.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
	○		
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
	○		

設置率(類似団体)	2.5%
設置率(全国)	10.6%

委託率(類似団体)	2.5%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター																			
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務																
○		<table border="1" style="font-size: x-small; width: 100%;"> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○				<table border="1" style="font-size: x-small; width: 100%;"> <tr> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○			
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
○																			
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
○																			

設置率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	8.8%

委託率(類似団体)	0.0%
委託率(全国)	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	実施予定	検討中	未実施
○		○	

実施率(類似団体)	自治体クラウド	25.0%
	単独クラウド	30.0%

実施率(全国)	自治体クラウド	17.0%
	単独クラウド	25.2%

現在IT業務継続契約を策定中であり、その中でクラウド化を検討している。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成27年度
○			

策定割合(類似団体)	0.0%
策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
○			

作成割合(類似団体)	0.0%
作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194298	山梨県	鳴沢村	町村 I-2

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針	【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
		本庁舎の清掃	100.0% / 99.2%
		本庁舎の夜間警備	97.2% / 97.8%
		案内・受付	100.0% / 86.2%
		電話交換	100.0% / 89.8%
		公用車運転	87.5% / 86.2%
		し尿収集	100.0% / 97.9%
		一般ごみ収集	91.2% / 96.3%
	○	学校給食(調理) <small>臨時・非常勤職員及び嘱託職員で対応予定</small>	29.3% / 61.9%
		学校給食(運搬)	71.4% / 88.7%
	○	学校用務員事務 <small>今後も直営予定</small>	30.4% / 32.6%
		水道メーター検針	93.0% / 98.7%
		道路維持補修・清掃等	90.6% / 95.4%
		ホームヘルパー派遣	96.5% / 98.9%
		在宅配食サービス	100.0% / 99.9%
		情報処理・庁内情報システム維持	98.7% / 98.9%
		ホームページ作成・運営	94.4% / 94.5%
		調査・集計	91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	3	0	0.0%	指定管理者導入を検討中	4.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者導入を検討中	15.2% / 45.5%
プール	0	0			14.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			76.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			61.2% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			53.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.3% / 49.8%
公営住宅	0	0			0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			11.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			3.8% / 20.7%
図書館	0	0			0.0% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			39.5% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者導入を検討中	31.5% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			55.6% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者導入予定なし	25.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			8.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	1.3%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託率
【参考】	委託率(類似団体)	1.3%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター																	
設置状況	委託状況	→	対象業務														
設置予定無し			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局		対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計										
【参考】	設置率	委託率															
	1.3%	1.3%															
	8.8%	2.0%															

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化									
実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 20.5% / 単独クラウド 34.6%
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 17.0% / 単独クラウド 25.2%
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中	○	検討状況	費用面(特にランニングコスト)が高いため、財政規模の小さい本村では単独導入することが困難である。また、他市町村との共同化業務の標準化などの課題も多くあり、現在のところクラウド化への進捗はあまり進んでいない。						
未実施	→	実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成27年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	0.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194301	山梨県	富士河口湖町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転	○	運転業務以外に文書管理の業務も行っているため委託する予定なし	89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	給食センター化されるようになれば業務委託も検討する可能性がある	58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	給食センター化されるようになれば業務委託も検討する可能性がある	80.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	業務委託の予定なし	35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		2.9%	1.4%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務
設置予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

(4)総務事務センター	
設置状況	委託状況
設置予定無し	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	業務委託の予定なし	19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	業務委託の予定なし	26.7% / 45.5%
プール	2	1	50.0%	1施設はへき地にあるため利用者人数が見込めず業務委託する予定はない	29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	1	50.0%	1施設は町民のみ利用できる施設なので、指定管理者を導入できる形態ではない	64.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	6	5	83.3%	残りの1施設も平成28年度に指定管理に移行する予定	66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	9	0	0.0%	業務委託の予定なし	29.4% / 49.8%
公営住宅	2	0	0.0%	1施設は閉鎖する方向で検討しているため	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	4	0	0.0%	業務委託の予定なし	15.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	26	0	0.0%	業務委託の予定なし	18.1% / 21.2%
文化会館	3	0	0.0%	数年中に指定管理に移行する予定	28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	業務委託の予定なし	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	基幹システムについては、ハウジングを検討中のため。(H28年度以降)

(5)クラウド化	
実施済み	実施予定

(5)クラウド化	
実施率(類似団体)	実施率(全国)
自治体クラウド 22.5%	単独クラウド 24.6%
自治体クラウド 17.0%	単独クラウド 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194425	山梨県	小菅村	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			91.2% / 96.3%
学校給食(調理)			29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			30.4% / 32.6%
水道メーター検針			93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.4% / 94.5%
調査・集計			91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	利用状況が少ないため、指定管理の応募が見込めない。	4.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	施設数が少なく、利用者も少ないため指定管理によるコスト増が見込まれるため運営で運営する。	15.2% / 45.5%
プール	0	0			14.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			76.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		61.2% / 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		53.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.3% / 49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理による経費負担が発生するため直営の方が経費がからない	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			11.3% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			3.8% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	本村の規模では臨時職員による直営方式が経費が低く運営できるため。	0.0% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			39.5% / 27.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	本村の規模では臨時職員による直営方式が経費が低く運営できるため。	31.5% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			55.6% / 68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			25.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			8.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
【参考】			
設置率	委託率	設置率	委託率
1.3%	1.3%	8.8%	2.0%
【参考】			
設置率	委託率	設置率	委託率
1.3%	1.3%	8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	20.5% / 34.6%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施しない理由	本村のような小規模自治体では経費がかりすぎるため、費用対効果の面から、導入のメリットがないため。
未実施	○		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

